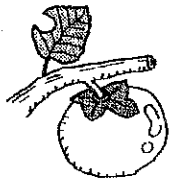


# 市政速報

発行  
美濃加茂市議会  
日本共産党市議団



二〇一七年 第三回定例市議会報告

## 全会計・黒字決算

### 弱者にやさしい予算執行を

八月三十日～九月二十三日まで開催された九月市議会では、一般会計補正予算案四億四千百万円はじめ国民健康保険会計補正予算案及び介護保険会計補正予算案一億二千六百万円や、二〇一六年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計等の決算認定議案や、美濃加茂市都市公園条例の一部を改正する条例についてなど、二十六議案が上程され、賛成多数で採択されました。

決算認定では、各会計すべて黒字決算であると報告がありました。日本共産党市議団は、条例では「美濃加茂市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例」について、個人情報の集積が一層進むことになり、情報の漏えいや、個人情報を一元化することなどでプライバシーが順守されるか心配であるとして反対しました。一般会計では、消費税増税に伴う可処分所得の目減りなどで消費が落ち込み、厳しい市民生活の中で、弱者にやさしい予算執行が不十分であり、又、国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計については、高い保険料を引き下げる必要が有るとして、この四会計について、前田孝議員が反対の討論をしました。

### ○美濃加茂市副市長選任について

海老副市長が9月30日付けで退任されました。後任には、元市職員的美濃加茂市西町3丁目7番地在住の伊藤誠一氏(61才)が、全会一致で選任されました。

### 不安が払拭されぬまま拡大

### マイナンバー制度に関して改正条例

マイナンバー制度は、2016年から導入され「国民総背番号制」とも言われ、住民票を持っている人は、12桁の番号を付与されました。そして、バラバラになっていた個人情報をもこの人のものですよ」と、わかるようにまとめられ、社会保険・税・災害の3つに関連することを使用するということでした。

今回の条例改正は、次の7つの事務について利用の範囲を拡大し、様々な個人情報の照会が適用されます。

#### ① 医療費の助成

#### ② 小児慢性特定疾患児童日常生活用具の給付

#### ③ 外国人の生活保護の決定・実施、就労自立給付金支給、費用の返還または徴収金の徴収

#### ④ 障がい児(者) 特別手当の支給

#### ⑤ 国民年金による福祉手当の支給

#### ⑥ 障がい福祉サービスの利用者負担の助成

#### ⑦ 地域生活支援実施

また、市長と教育委員会という異なる機関においても特定個人情報の提供範囲が拡大しました。

しかし、マイナンバー制度が導入された時から、個人情報の流出や、なりすましの不安は解決していません。

市当局は、情報は分散管理しているし、アクセス管理もコンピューターの独立で「心配ない」と言います。しかし、日本年金機構の流出や、番号付き通知書の誤配送などを見ても「絶対」ということはありません。

### ○2016年度各会計決算状況

* 一般会計	11億5076万円
* 国民健康保険会計	1億4772万円
* 介護保険会計	1億7257万円
* 後期高齢者医療会計	3279万円
* 介護認定会計	283万円
* 古井財産区会計	27万円
* 山之上財産区会計	34万円
合計黒字決算額	15億730万円

### ○2017年3月31日現在の

#### 主な資金積立基金残高

* 財政調整基金	42億7716万円
* 国民健康保険財政調整基金	4億6734万円
* 介護給付費準備基金	3億3425万円
* ふるさと納税基金	1億2303万円

### ○2017年度一般会計主な補正予算

(4億4107万円)

* 災害復旧費	1595万円
* 財政調整基金積立金	3億円
* 福祉医療費	624万円
* 後期高齢者医療費	2598万円
* 児童保育費	168万円
* 農業用施設事業	600万円
* 美濃加茂健康の森整備事業	1500万円
* かわまちづくり整備事業	5000万円
* 消防費	494万円

### 日本共産党市政・生活相談所

前田 孝 蜂屋町 電話 26-3264

日置祥子 下米田町 電話 26-3543

\*どんなことでもご相談下さい。



### 理解が得られる見直しか？

## 国民健康保険料 1世帯5千円値下げ

九月議会 代表質問 日置しよう子

#### \*国民健康保険について

日置 国保料が料率の見直し等により、一世帯当たり5千円値下げされたことは一定の評価をするが、国保の考え方について市長の見解は。

市長 市民の健康増進に大きな役割を果たすとともに社会保障の基盤として被保険者の負担の在り方も検討したい。

日置 市から送付されるチラシには「相互扶助だから医療費の抑制と保険料の納付を」と書かれており、社会保険ということに触れていない。未納者を委縮させ受診を抑制させるのでは。健康福祉部長 相互扶助という意味あいもあるのでは。日置 国保料に1ヶ月所得の2.5倍支払うモデル世帯がある。滞納者と滞納率は。

健康福祉部長 平成28年度は811世帯33.2%である。

日置 滞納者が悪いわけではない。高い国保料が問題。1億5千万の黒字決算、積立金は約300万。なぜ値下げに使わない？

健康福祉部長 都道府県化されたときの対応のために考えている。



#### \*介護保険について

日置 高齢者・障がい者の両方に対応できる新たな「共生型サービス」及び介護医療院の創設の計画は。健康福祉部長 65歳以上になっても、使い慣れた事業所でサービスが受けられるよう検討していきたい。

日置 介護利用の計画はない。介護医療院の計画はない。日置 介護利用が負担能力によって決まる現実についての認識は。

健康福祉部長 高齢化に伴い、介護費用が伸び続ける中で、介護保険料を出来るだけ抑制を図り、持続可能性を高めるためである。

#### \*敬老事業について

健康福祉部参事 介護予防など積極的に取り組んでいく各敬老会に1万5千円の予算を増額している。

#### \*学校給食について

日置 無料化についてどのような検討をしてきたか。教育総務課長 給食費の額について検討しているが、材料費は保護者負担で、公費は教育環境整備などに使いたい。

\*高校までの医療費無料化について

日置 実現の方向性は。健康福祉部長 保護者の経済的負担の軽減ということ。今後の課題ではある。医療・介護の経費増大により、地域医療体制維持を考慮し、現状では高校生まで拡充は考えていない。

#### \*就学援助施策について

日置 準要保護者に対し、入学準備金の入学前支給の実施は？

教育総務課長 7月に支給している。中学新入生には3月支給は可能だが、小学生は申請後の審査があり、間に合わない。今後検討したい。

日置 準要保護者の対象拡大は。教育総務課長 準要保護者の認定は、困窮程度を所得合計が要保護者基準の1.5倍未満から今後は1.5倍を超えない場合に拡大することを検討している。

#### \*防災ラジオについて

日置 全戸設置は。総務部長 今年度の貸与状況を検証して判断したい。

### 避難センターに防災用品

## 食糧・飲料水・毛布等常備を

九月議会一般質問 前田 孝

#### \*社会医療法人厚生会（木澤病院）新病院建設について

前田 市有財産売買契約締結に基づく土地取引は完了したか。

総務部長 7月25日に完了した。

前田 美濃加茂メディカルシティ構想について、具体的にどの様な構想か。

健康福祉部長 最先端の医療を受けられる病院である医療センターの建設・医療相談や健康増進など、予防を含め医療福祉の先進的な一大拠点として、街づくりを官民連携して行うことを目的とした計画である。

前田 市長は、共同会見で医療をキーワードにした地域活性化につながる取り組みをするかと見しているが、どの様な取り組みか。

市長 予防医療の視点から、健康増進・疾病予防・悪化防止・再発防止を目的とした機能を有する施設や機会についても協議し、市民の



災害により復旧被害が必要な件数は道路12件、河川3件、農業用施設16件、農地等14件、合計45件ある。台風5号の被害はない。

前田 避難センターの防災用品として、食糧・飲料水・毛布などが常備していないセンターが有るが、常備すべきではないか。

総務部長 各支所の防災備蓄倉庫や大型備蓄倉庫には保管されているが、避難所で使用する備蓄品等については、施設ごとに配備できていない。順次整備する計画を進めている。

\*立木植え込みなどの管理及び安全対策について

前田 立木植え込みに関して市民からの苦情件数は。建設水道部長 H28年度が21件、その内処理件数は17件である。

前田 通行の障害になるケースが有るが安全対策は。建設水道部長 所有者の同意を得て伐採している。

\*7・14豪雨及び台風5号の災害状況と防災は

